

東御市の連結財務書類

(平成 25 年度)

平成 27 年 4 月

東御市総務部企画財政課財政係

目 次

1	新地方公会計制度導入について……………	1
2	連結対象（会計・団体）等について……………	2
3	連結貸借対照表（バランスシート）の説明……………	3
4	行政コスト計算書（損益計算書）の説明……………	7
5	純資産変動計算書の説明……………	9
6	資金収支計算書（キャッシュフロー）の説明……………	10
7	参考：財務 4 表の相関関係……………	12
8	連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標……	13
9	普通会計の財務 4 表……………	14
10	普通会計の財務書類数値による財政指標……………	19
	資料編（連結財務 4 表、普通会計財務 4 表）……………	20

1 新地方公会計制度導入について

現在の公会計制度は、自治体の財政状況を説明する方法として、現金の収入及び支出を管理する「現金主義」による決算を採用しています。しかし、現金主義の決算には自治体の資産（財産）や負債（借金）が反映されず、別の資料などを参照しないと把握が困難です。そこで、民間企業会計の「発生主義」「複式簿記」などの考え方に地方公共団体の特殊性を加味した財務書類4表を作成し公表することで、資産・債務の実態把握、管理体制の点検が可能となり、自治体の財政状況のより一層の透明性及び住民への説明責任の向上を図ることができます。4表とは、①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書です。

東御市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要綱」に示された作成基準による財務書類4表を作成しました。今後、財産台帳等を段階的に整備することにより、より正確な財務書類4表を作成して参ります。（数値は端数処理のため、内訳と合計が一致しない個所があります。）

■「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の違いについて

全市町村は、基本的に総務省が示している2つのモデルから1つを採用して財務書類4表を作成することとされています。東御市は「総務省方式改訂モデル」を採用し作成しています。

区 分	総務省方式改訂モデル（東御市）	基準モデル
固定資産の算定方法 （初年度期首残高）	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価
固定資産の算定方法 （継続策定時）	過去の建設事業費の積み上げにより算定→段階的に固定資産情報を整備	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価
固定資産の範囲	○当初は建設事業費の範囲→段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなども含めることも想定	○すべての固定資産を網羅
財産台帳整備	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先	○開始時貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新
財務書類の検証可能性	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることが可能	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能

2 連結対象（会計・団体）等について

普通会計のほか、特別会計 3 会計と公営企業会計 3 会計、さらに市全体に市の関与及び財政支援のもとで市の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係 13 団体を加えた集計を、連結財務 4 表として財務諸表を作成しています。連結を行った団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、市が加入する一部事務組合等 7 団体、地方三公社 1 団体、第 3 セクターや市の関与の実態により連結した 5 団体について連結対象としました。

■普通会計及び市全体、連結団体の範囲

普通会計	・ 一般会計 ・ 地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計
連 結	・ 特別会計 3 会計 (国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療) ・ 公営企業会計 3 会計 (病院事業会計、上下水道各事業会計) ・ 一部事務組合・広域連合等 7 団体 (上田地域広域連合、川西保健衛生施設組合、佐久水道企業団、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合、長野県後期高齢者医療広域連合、上田市東御市真田共有財産組合、長野県地方税滞納整理機構) ・ 地方三公社 1 団体 (東御市土地開発公社) ・ 第 3 セクター等 5 団体 (株信州東御市振興公社、浅間山麓総合開発(株)(略号 ATD)、みまき福祉会、東御市社会福祉協議会、身体教育医学研究所)

会計基準

連結財務 4 表の作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

主な調整

○個別会計間の調整

市全体及び連結団体の会計相互の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、計上しています。

3 連結貸借対照表（バランスシート）の説明

貸借対照表は、どれだけの資産（財産）を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかを示しています。左側が資産で、右側が負債と純資産（資産と負債の差額）になっています。

（単位：百万円）

左 側 (資金を何に使ったのか)		右 側 (資金をどこから調達してきたか)	
資産の部 (これまで積み上げてきた財産)		負債の部 (これからの世代が負担する金額)	
1 公共資産	98,300	1 固定負債	38,941
(前年比 219 百万円)		(前年比 2,880 百万円)	
・有形固定資産	98,217	・地方債（地方公共団体）	35,591
・無形固定資産	80	・地方債（関係団体）	784
・売却可能資産	3	・引当金	2,525
2 投資等	8,526	・その他	41
(前年比△2,310 百万円)		2 流動負債	4,315
・投資及び出資金	390	(前年比△2,767 百万円)	
・貸付金	73	・翌年度償還予定地方債	2,746
・基金等(公共施設等整備基金等の基金)	6,150	・短期借入金	△292
・長期延滞債権	316	・未払金	1,368
・その他	1,727	・翌年度支払予定退職手当	164
・回収不能見込額	△130	・賞与引当金	146
3 流動資産	7,417	・その他	183
(前年比 545 百万円)		負債合計	43,256
・資金（財政調整、減債基金等）	6,041	(前年比 113 百万円)	
・未収金	1,179	純資産の部	
・販売用不動産	0	(国・県の補助金や現在までの世代が納めた市税等の金額)	
・その他	245		
・回収不能見込額	△48		
4 繰延勘定	92	純資産合計	71,079
(前年比△34 百万円)		(前年比△1,693 百万円)	
資産合計	114,335	負債及び純資産合計	114,335
(前年比△1,580 百万円)		(前年比△1,580 百万円)	

《備考》

- ・作成基準日は平成 26 年 3 月 31 日現在とし、平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・作成にあたっては、昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としています。そのため、昭和 43 年度以前に取得した資産は土地を含めて計上されていません。
- ・なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし利益追求の概念をもたず、活動目的が利益の追求にある民間企業の貸借対照表とでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

資産の状況

資産は 1,143 億 3,500 万円（前年比△15 億 8,000 万円）となっており、そのうち有形固定資産が 982 億 1,700 万円で 85.9%を占めています。有形固定資産の内訳は、環境衛生（ごみ処理、病院、下水道事業など）が 41.5%、生活インフラ・国土保全（公園、住宅、道路、橋りょうなど）が 23.2%などとなっています。市民一人当たりの資産は、約 369 万円（前年比△2 万円）となっています。（H26.3.31 住民基本台帳人口 30,997 人）

投資等が前年度と比較し 23 億 1,000 万円減少した主な要因は、土地開発公社の 2 号業務廃止に伴い賃貸事業土地が 21 億 7,200 万円減少したことによるものです。

負債の状況

負債の合計は、432 億 5,600 万円（前年比 1 億 1,300 万円）となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が 391 億 2,100 万円で 90.4%、引当金等（退職手当引当金など）が 28 億 3,500 万円で 6.6%を占めています。市民一人当たりの負債は、約 140 万円（前年比 2 万円）となっています。

純資産の状況

純資産は 710 億 7,900 万円（前年比△16 億 9,300 万円）、市民一人当たり約 229 万円（前年比△4 万円）となっています。

■市民 1 人当たりの資産及び負債、純資産の金額

市民 1 人当たり(H26.3.31 現在人口 30,997 人)の…	
資産（財産）	369 万円（前年比△2 万円）
負債（借金）	140 万円（前年比 2 万円）
純資産	229 万円（前年比△4 万円）

■地方債残高の状況

	H25 年度末残高	(H24 年度との差)
固定負債	363 億 7,500 万円	30 億 9,300 万円
流動負債	27 億 4,600 万円	3 億 4,500 万円
合 計 (A)	391 億 2,100 万円	34 億 3,800 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	205 億 9,900 万円	1 億 100 万円
減債基金積立額 (C)	10 億 8,200 万円	6,900 万円
差額 (A－B－C)	174 億 4,000 万円	32 億 6,800 万円

地方債残高の合計は 391 億 2,100 万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額や減債基金積立額（市債償還のために積み立てた基金）を差し引くと、実質的には 174 億 4,000 万円の地方債残高があることになります。これを市民一人当たりで計算すると、約 56 万円（前年比 11 万円）の地方債残高となります。

■主な用語の説明

用 語	説 明
公共資産	連結団体が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産。
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物などの不動産、公用車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶもの。(道路、水路、公園、庁舎等) ※市の有形固定資産について、当面は財産台帳の時価評価準備中につき、資産形成に支出された昭和 44 年度以降の普通建設事業費により算定しています。土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの。 ※今後資産台帳の段階整備により売却可能と判断された公有財産については速やかに売却するよう努めます。
投資及び出資金	市が保有する公営・関係団体への出資金等。
長期延滞債権	決算における市税や使用料・手数料等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの。
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額。
流動資産	基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金（滞納年数が 1 年未満のもの）の額。
固定負債	返済期限が 1 年を超える債務。(地方債残高等)
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。
流動負債	返済期限が 1 年以内の債務。
基準財政需要額	普通交付税を算定する場合に、市の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政需要額から基準財政収入額（市の標準的な財政収入）を引いた後に調整率を乗じ、普通交付税額となります。

4 行政コスト計算書（損益計算書）の説明

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行いました。

経常行政コスト

（単位：百万円）

（性質別）	（構成比）	（行政目的別）	（構成比）
1 人にかかるコスト （人件費等）	4,331 15.2%	1 生活インフラ ・国土保全	1,716 6.0%
2 物にかかるコスト （物件費、減価償却費等）	7,550 26.5%	2 教 育	1,349 4.7%
3 移転支出的なコスト （補助費、扶助費等）	13,109 46.1%	3 福 祉	12,533 44.0%
4 その他のコスト （借入利息等）	3,472 12.2%	4 環境衛生	4,320 15.2%
		5 産業振興	2,363 8.3%
		6 消 防	515 1.8%
		7 総 務	4,823 17.0%
		8 議 会	130 0.5%
		9 その他	713 2.5%
経常行政コスト合計（A）		28,462	

経常収益

1 使用料・手数料	469
2 分担金・負担金・寄附金	3,595
3 保険料	1,361
4 事業収益	5,710
5 その他特定行政サービス収入	4
経常収益合計（B）	11,139

《参考》

市民1人当たりの純経常行政コスト
（H26.3.31 住民基本台帳人口 30,997 人）
約56万円

純経常行政コスト（A－B） 17,323

上記の表により算出された平成25年度の経常行政コスト総額は約284億6,200万円で、これを人口（平成25年度末住民基本台帳人口）30,997人で割ると、約92万円です。

性質別の経常行政コストをみると、「移転支出的なコスト」の占める割合が46.1%と大きいことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付への財政支援等に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。「福祉」（社会保障給付のほか、県後期高齢者広域連合やみまき福祉会、社協等の活動によるコスト）が 44.0%、「環境衛生」（病院事業や広域連合、一部事務組合などによる上下水道、ごみ処理などの活動によるコスト）が 15.2%となっています。

経常収益は、111 億 3,900 万円となっており、経常行政コストの 39.1%となっています。

■主な用語の説明

用 語	説 明
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等。
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費（道路や施設等の耐用年数により資産価値が目減りした分）等。
移転支出的なコスト	各種団体への補助金や社会保障給付等にかかる費用。
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金の見込額、災害の復旧にかかった費用等。
使用料	市の施設（公営住宅や保育園など含む）を利用した際に徴収する金額の調定額。
手数料	戸籍や住民票、税務証明等の発行に対し徴収する金額等の調定額。
事業収益	連結した企業等の事業による収益。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、寄附金等）を差し引いた額。
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収支には地方税や国県補助金等は計上されず、次に説明する純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

5 純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、対象年度中にどのように増減したのかを明らかにします。税金や国県補助金などの収入はここで計上しますので、純経常行政コストを上回る収入等が無い場合は、期末純資産残高は減少します。

(単位：百万円)

項 目	金 額	
期首純資産残高	72,772	平成 25 年度純資産増減額
		727 億 7,200 万円→710 億 7,900 万円
純経常行政コスト	△17,323	
一般財源		16 億 9,300 万円の減少
・ 地方税	4,026	
・ 地方交付税	4,754	
・ その他行政コスト充当財源	750	
補助金等受入	5,878	
その他	222	
期末純資産残高	71,079	

平成 25 年度期末の純資産は前年比で 16 億 9,300 万円減少しています。

純資産が減少となった主な要因として、純経常行政コストが前年度比 22 億 600 万円減少となりました。これは東御市土地開発公社の 2 号業務廃止に要する債務を解消するために市が補助したものです (31 億 3,900 万円)。

■ 主な用語の説明

用 語	説 明
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、使用料・手数料等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

6 資金収支計算書（キャッシュフロー）の説明

資金収支計算書は、キャッシュフローと呼ばれるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。連結収支をその性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支の部	<u>6,755</u>
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	△24,358
・ 地方税、地方交付税、国県補助金等による収入	31,113
2 公共資産整備収支の部	<u>△2,819</u>
・ 公共資産の取得等による支出	△4,976
・ 国県補助金等、地方債発行等による収入	2,157
3 投資・財務的収支の部	<u>△2,852</u>
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	△9,549
・ 貸付金回収、公共資産等売却等による収入	6,697
4 翌年度繰上充用金増減額	<u>0</u>
5 当年度資金増減額（1～4 までの合計）	1,084
6 期首資金残高	4,957
7 調整額（経費負担割合変更差額）	0
8 期末資金残高(5+6+7)	6,041

経常的収支額は 67 億 5,500 万円のプラスになっている一方、建設事業等で一時的に大きな資金が必要になるため、公共資産整備収支額は 28 億 1,900 万円、投資・財務的収支額は 28 億 5,200 万円のマイナスとなっていますが、経常的収支で生じた黒字で賄い当年度資金増減額は 10 億 8,400 万円のプラスとなっています。

一般的に、地方税や地方交付税などが経常的収支額に算入されるため、経常的収支の黒字分（一般財源）を、他の公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字分（一般財源相当

分)に充当する形になります。

今後、現在の行政サービスを続けていくためには経常的収支の黒字を減少させないよう注意が必要です。

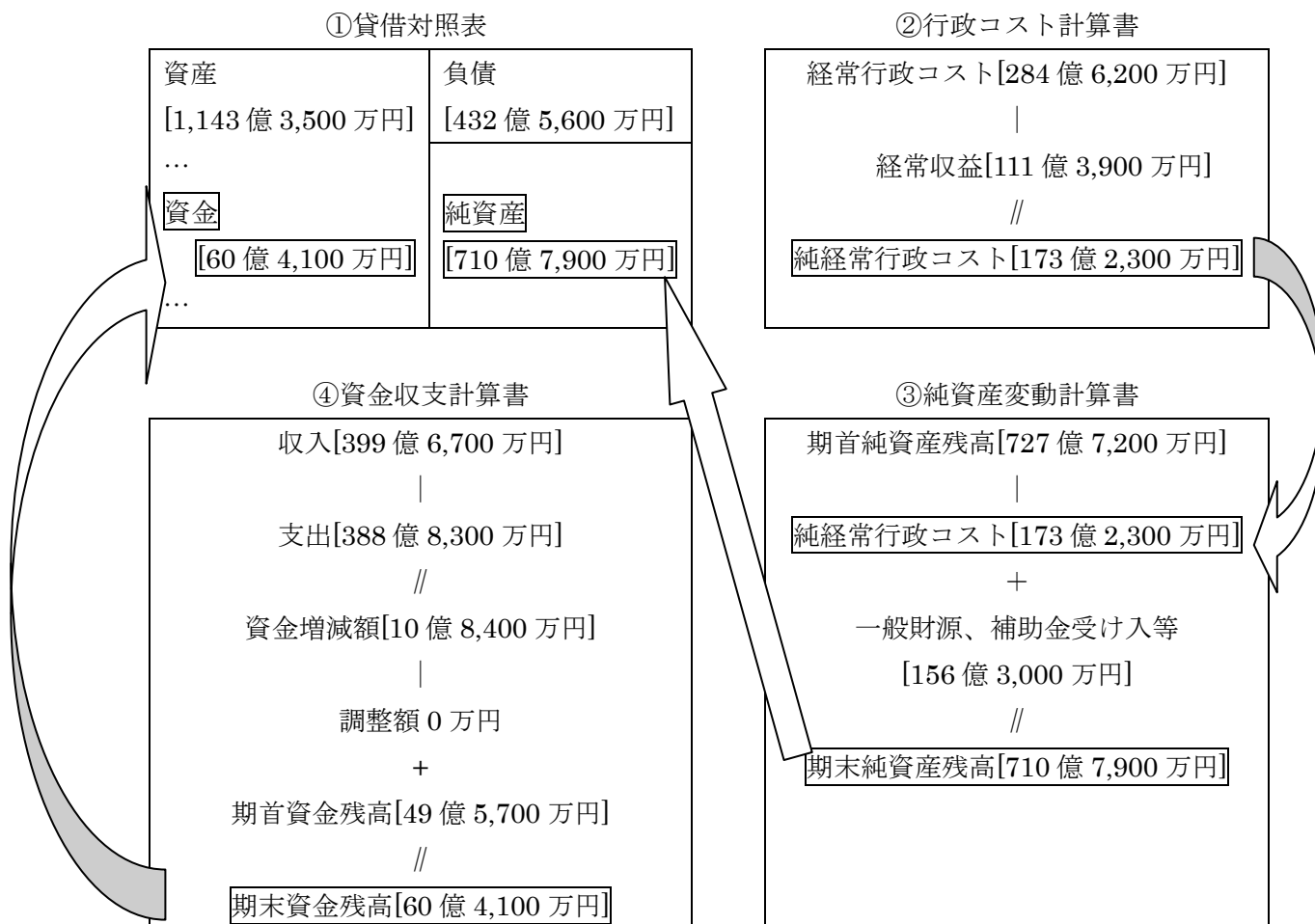
■主な用語の説明

用 語	説 明
経常的収支	日常の行政活動による資金収支。 市政を運営する上で毎年度継続的に支出、収入されるものを計上。(人件費、物件費、社会保障費などの支出、税、地方交付税、国県補助金等の収入)
公共資産整備収支	公共資産の整備に要する支出とその財源である補助金・地方債等の収入を計上。
投資・財務的収支	地方債の償還、発行額の収支等を計上。

7 参考：財務 4 表の相関関係

財務書類 4 表は、下記のとおりそれぞれが関連しております。

- (1) 「資金」が、①貸借対照表と④資金収支計算書で一致します。
- (2) 「期末純資産残高」が、①貸借対照表と③純資産変動計算書で一致します。
- (3) 「純経常行政コスト」が、②行政コスト計算書と③純資産変動計算書で一致します。



8 連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標

東御市は指標について概ね目安の平均値内で収まっています。

指標名	指標値	指標の内容・分析
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率 (純資産合計 710 億 7,900 万円 ÷ 公共資産合計 983 億円) × 100 ○将来世代負担比率 (地方債残高(「固定負債」地方 公共団体計 355 億 9,100 万円+ 関係団体 7 億 8,400 万円+「流動 負債」翌年度償還予定額計 27 億 4,600 万円) ÷ 公共資産合計 983 億円) × 100	72.3% (前年値 74.2% 平均値 50~90%) 39.8% (前年値 36.4% 平均値 15~40%)	バランスシートの有形固定資産にあたる 部分が社会資本(市民の皆さんの生活に役 立つ公共施設)の整備状況を示しています。 この資産形成が、これまでの世代によるも の(現世代負担比率)か、それとも将来の 世代によるもの(将来世代負担比率)かの 割合を示しています。 東御市の将来世代負担比率は 39.8%と なっています。市の借金は一般の家計とは やや異なり、これから数十年使える施設や 道路の費用を現世代の方のみに負担してい ただくものではなく、その施設や道路を今 後利用する将来世代の方々にも負担してい ただく意味もありますので、今後もバラン スを考えて資産形成をする必要があります。
○歳入額対資産比率 資産合計 1,143 億 3,500 万円 ÷ 歳入総額 399 億 6,700 万円(資 金収支計算書)	2.9 (前年値 4.1 平均値 3.0~7.0)	歳入総額に対する資産の比率を表してい ます。つまり、形成された資産は何年分の 歳入が充当されたか示しています。 東御市では、2.9 年分の歳入に相当する 額が資産として蓄えられていることになり ます。
○行政コスト対公共資産比率 経常行政コスト 284 億 6,200 万 円 ÷ 公共資産合計 983 億円 × 100	29.0% (前年値 25.8% 平均値 10~30%)	ハード、ソフト両面にわたるバランスの とれた財源配分となっているかを表してい ます。値が上昇すると、ハード事業の比率 が低くなったといえます。

※上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ
編著)から抜粋

9 普通会計の財務 4 表

(1) 普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	57,545	1 固定負債	21,309
(前年比 1,240 百万円)		(前年比 3,880 百万円)	
・有形固定資産	57,545	・地方債	19,596
・売却可能資産	0	・長期未払金	0
		・退職手当引当金	1,713
2 投資等	8,127	2 流動負債	1,730
(前年比 153 百万円)		(前年比 261 百万円)	
・投資及び出資金	3,023	・翌年度償還予定地方債	1,460
・貸付金	653	・未払金	4
・基金等	4,332	・翌年度支払予定退職手当	164
・長期延滞債権	206	・賞与引当金	102
・回収不能見込額	△87		
3 流動資産	3,475	負債合計	23,039
(前年比 182 百万円)		(前年比 4,141 百万円)	
・現金預金	3,423		
・未収金	52		
		純資産の部	
		純資産合計	46,108
		(前年比△2,566 百万円)	
資産合計	69,147	負債及び純資産合計	69,147
(前年比 1,575 百万円)		(前年比 1,575 百万円)	

資産は 691 億 4,700 万円となっており、そのうち有形固定資産が 575 億 4,500 万円で 83.2%を占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全（公園、住宅、道路、橋りょう等）が 39.5%、教育（小中学校や文化施設等）21.8%などとなっています。

資産は前年度と比べて 15 億 7,500 万円増加しています。増加要因は中央公民館や保育園完成等に伴い有形固定資産の増（12 億 4,000 万円）によるものです。

負債は 230 億 3,900 万円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が 210 億 5,600 万円で 91.4%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が 18 億 7,700 万円で 8.1%を占めています。負債は前年と比べて 41 億 4,100 万円増加しています。主

な要因は市が東御市土地開発公社の2号業務に係る債務を解消するため、第三セクター等改革推進債（31億3,900万円）の借入をしました。これらにより地方債が前年度と比べて40億4,800万円増加しました。

純資産は461億800万円、市民一人当たり約149万円となっています（H26.3.31住民基本台帳人口30,997人）。純資産は前年度と比べて25億6,600万円減少しています。

参考：地方債残高の状況

	H25 年度末残高	(H24 年度との差)
固定負債	195 億 9,600 万円	40 億 4,800 万円
流動負債	14 億 6,000 万円	2 億 8,300 万円
合 計 (A)	210 億 5,600 万円	43 億 3,100 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	133 億 200 万円	1 億 7,100 万円
減債基金積立額 (C)	10 億 8,200 万円	6,900 万円
差額 (A-B-C)	66 億 7,200 万円	40 億 9,100 万円

地方債残高の合計は210億5,600万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額（後年度地方交付税として交付があると見込まれる額）や減債基金積立額（市債償還のために積み立てた基金）を差し引くと、実質的には66億7,200万円の地方債残高があることになります。これを市民一人当たりで計算すると、約22万円（前年比14万円）の地方債残高となります。

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト

(単位：百万円)

(性質別)		(構成比)	(行政目的別)		(構成比)
1 人にかかるコスト	1,695	11.1%	1 生活インフラ	1,805	11.8%
2 物にかかるコスト	4,313	28.2%	・国土保全		
3 移転支出的なコスト	9,084	59.5%	2 教 育	1,355	8.9%
4 その他のコスト	184	1.2%	3 福 祉	4,043	26.5%
			4 環境衛生	1,220	8.0%
			5 産業振興	1,317	8.6%
			6 消 防	516	3.4%
			7 総 務	4,707	30.8%
			8 議 会	129	0.8%
			9 その他	184	1.2%
経常行政コスト合計 (A)			15,276		

経常収益

1 使用料・手数料	398	≪参考≫ 市民1人当たりの純経常行政コスト (H26.3.31 住民基本台帳人口 30,997 人) 約48万円
2 分担金・負担金・寄附金	117	
経常収益合計 (B)	515	

純経常行政コスト (A-B) 14,761

経常行政コストは152億7,600万円で、性質別の経常行政コストをみると、「移転支出的なコスト」の占める割合(59.5%)が大きいことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付や他会計(病院事業会計、下水道事業会計など)への財政支援に多くのコストがかかっていることを示しています。また、この移転支出的なコストが前年度と比べ33億2,000万円増加している主な要因は、東御市土地開発公社の2号業務廃止に要する債務を解消するために市が補助した31億3,900万円によるものです。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。市では上記の東御市土地開発公社への補助等に要した総務が一番多く(30.8%)、次いで社会保障給付等の福祉、生活インフラ・国土保全(道路維持など)の順となっています。

東御市土地開発公社への補助等により、経常行政コストは前年度比30億6,400万円、純経常行政コストは前年度比30億7,600万円増加しています。経常収益は5億1,500万円で、経常行政コストの3.4%となっています(前年度比1,200万円減)。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額	
期首純資産残高	48,674	平成 25 年度純資産増減額
		486 億 7,400 万円→461 億 800 万円
純経常行政コスト	△14,761	
一般財源		25 億 6,600 万円の減少
・地方税	4,026	
・地方交付税	4,754	
・その他行政コスト充当財源	740	
補助金等受入	2,604	
その他	71	
期末純資産残高	46,108	

純資産は期首に比べて 25 億 6,600 万円減少しました。主な要因は純経常行政コストが前年度比 30 億 7,600 万円減少となりました。これは東御市土地開発公社の 2 号業務廃止に要する債務を解消するために市が補助したものです (31 億 3,900 万円)。

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額	基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報
1 経常的収支の部	<u>4,306</u>	
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	△12,382	収入総額 19,248
・ 地方税、地方交付税、国県補助金等による収入	16,688	地方債発行額 △5,509
		基金等取崩額 △146
2 公共資産整備収支の部	<u>△2,471</u>	支出総額 △19,223
・ 公共資産の取得等による支出	△4,233	地方債償還額 1,352
・ 国県補助金等、地方債発行等による収入	1,762	基金等積立額 305
3 投資・財務的収支の部	<u>△1,809</u>	差引 △3,973
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	△2,608	
・ 貸付金回収、公共資産売却等による収入	799	平成 25 年度基礎的財政収支 39 億 7,300 万円の赤字
4 当年度歳計現金増減額(1～3 までの合計)	26	
5 期首歳計現金残高	712	
6 期末歳計現金残高(4+5)	738	

資金収支計算書において、経常的収支額は 43 億 600 万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 24 億 7,100 万円、投資・財務的収支額は 18 億 900 万円のマイナスとなっており、収支の合計は 2,600 万円のプラスとなっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、地方債償還額（13 億 5,200 万円）が地方債発行額（55 億 900 万円）を 41 億 5,700 万円下回ったことが主な要因で、39 億 7,300 万円の赤字となりました。

しかし、実質的な単年度の基礎的財政収支については、地方債発行額と地方債償還額を除いたものでバランスを見ることになります。これにより算出すると 1 億 8,400 万円の黒字となります。地方債償還に係る費用以外の支出は、新たな借金ではなく当年度の税収等で賄えたことを意味するものです。

10 普通会計の財務書類数値による財政指標

下記の財政指標については、普通会計の財務 4 表の数値から算定されるものです。

○資産老朽化比率 減価償却累計額 502 億 3,000 万円 ÷ (有形固定資産 575 億 4,500 万円－土地 182 億 6,600 万円＋減価償却累計額 502 億 3,000 万円) ×100	56.1% (前年値 55.1% 平均値 35～50%)	普通会計貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合によって経年状況を把握することができます。 東御市は平均値を超える高い水準となっています。これは公共資産が建築から相当の年数が経過しており、更新又は改修、廃止の時期を迎えていると考えられます。現在、小中学校非構造部材耐震補強整備事業や保育園などの建設が実施されています。今後の事業について新たな負担とのバランスをとりながら施設整備や改築修繕を実施します。
○行政コスト対税収比率 純経常行政コスト 147 億 6,100 万円 ÷ (純資産変動計算書一般財源 95 億 2,000 万円＋補助金等受入 26 億 400 万円＋減価償却による財源増△3 億 9,800 万円) ×100	125.9% (前年値 109.1% 平均値 90～110%)	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表しています。 この数値が 100%を下回っている場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

※上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）から抜粋

資	料	編
---	---	---

連結財務 4 表

普通会計財務 4 表

連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	22,827,860	①普通会計地方債	19,596,371
②教育	12,571,972	②公営事業地方債	15,994,412
③福祉	4,331,146	地方公共団体計	35,590,783
④環境衛生	40,732,319	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,137,457	①一部事務組合・広域連合地方債	37,052
⑥消防	582,553	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,033,985	③第三セクター等長期借入金	747,240
⑧収益事業	0	関係団体計	784,292
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	98,217,292	(4) 引当金	2,524,565
(2) 無形固定資産	80,309	(うち退職手当等引当金)	2,501,384
(3) 売却可能資産	2,461	(うちその他の引当金)	23,181
公共資産合計	98,300,062	(5) その他	41,159
		固定負債合計	38,940,799
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	390,242	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	73,301	①地方公共団体	2,737,086
(3) 基金等	6,149,312	②関係団体	8,952
(4) 長期延滞債権	316,249	翌年度償還予定額計	2,746,038
(5) その他	1,726,576	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	△ 291,958
(6) 回収不能見込額	△ 129,996	(3) 未払金	1,368,595
投資等合計	8,525,684	(4) 翌年度支払予定退職手当	163,795
		(5) 賞与引当金	145,645
3 流動資産		(6) その他	183,037
(1) 資金	6,040,549	流動負債合計	4,315,152
(2) 未収金	1,179,339		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	43,255,951
(4) その他	244,854		
(5) 回収不能見込額	△ 47,631	[純資産の部]	
流動資産合計	7,417,111		
		純 資 産 合 計	71,079,026
4 繰延勘定	92,120		
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	114,334,977
資 産 合 計	114,334,977		

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【經常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,119,792	14.5%	97,745	173,309	1,104,871	1,287,223	408,951	284,262	644,990	118,441			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	89,236	0.3%	△ 115	△ 107	14,060	32,402	5,967	34,973	2,067	△ 11			0
	(3)賞与引当金繰入額	121,912	0.4%	8,762	12,000	30,788	11,763	8,529	15,733	33,097	1,239			0
	小 計	4,330,940	15.2%	106,392	185,202	1,149,719	1,331,387	423,447	334,968	680,155	119,669			0
2	(1)物件費	4,099,146	14.4%	60,094	614,774	849,993	1,403,512	610,966	85,647	467,269	6,891			0
	(2)維持補修費	200,222	0.7%	126,531	3,213	3,172	54,648	5,069	2,105	5,484	0			
	(3)減価償却費	3,251,095	11.4%	554,390	397,989	287,532	1,153,259	513,253	29,079	315,592	0			
	小 計	7,550,463	26.5%	741,015	1,015,976	1,140,698	2,611,419	1,129,288	116,831	788,345	6,891	0		0
3	(1)社会保障給付	9,012,100	31.7%		48,161	8,961,676	2,263							
	(2)補助金等	3,392,583	11.9%	△ 1,342,479	56,182	669,656	284,298	411,894	23,631	3,286,355	3,046			0
	(3)他会計等への支出額	52,497	0.2%	18,536	0	△ 888	34,849	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	652,113	2.3%	183,011	43,488	239,038	12,468	66,337	39,835	67,936	0			0
	小 計	13,109,293	46.1%	△ 1,140,932	147,831	9,869,482	333,878	478,231	63,466	3,354,291	3,046			0
4	(1)支払利息	650,977	2.3%									650,977		
	(2)回収不能見込計上額	61,932	0.2%										61,932	
	(3)その他行政コスト	2,758,820	9.7%	2,009,463	0	373,242	43,667	331,948	0	0	0			500
	小 計	3,471,729	12.2%	2,009,463	0	373,242	43,667	331,948	0	0	0	650,977	61,932	500
経 常 行 政 コ ス ト a		28,462,424		1,715,938	1,349,009	12,533,141	4,320,351	2,362,914	515,266	4,822,791	129,606	650,977	61,932	500
(構 成 比 率)				6.0%	4.7%	44.0%	15.2%	8.3%	1.8%	17.0%	0.5%	2.3%	0.2%	0.0%

【經常收益】

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	468,529		18,191	4,539	191,621	116,851	7,152	336	53,667	0	0		0	76,171
2 分担金・負担金・寄附金	3,595,479		60,842	1,461	3,361,191	41,694	333	0	68,140	0	0		0	61,818
3 保険料	1,360,973				1,360,973									
4 事業収益	5,710,425		1,112,015	0	951,595	2,596,592	1,050,223	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	4,216		△ 60,629	0	64,845	0	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	11,139,622		1,130,419	6,000	5,930,225	2,755,137	1,057,708	336	121,807	0	0		0	137,989
b/a	39.1%		65.9%	0.4%	47.3%	63.8%	44.8%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－b	17,322,802		585,519	1,343,009	6,602,916	1,565,214	1,305,206	514,929	4,700,983	129,606	650,977		61,932	500 △ 137,989

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	72,772,332
純経常行政コスト	△ 17,322,802
一般財源	
地方税	4,025,792
地方交付税	4,753,943
その他行政コスト充当財源	749,715
補助金等受入	5,877,708
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 20,194
公共資産除売却損益	72,016
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	84
無償受贈資産受入	17
その他	170,415
期末純資産残高	71,079,026

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,550,578
物件費	4,148,821
社会保障給付	9,017,577
補助金等	4,791,624
支払利息	650,977
その他支出	1,198,209
支 出 合 計	24,357,786
地方税	4,016,824
地方交付税	4,753,943
国県補助金等	5,309,255
使用料・手数料	470,035
分担金・負担金・寄附金	3,408,729
保険料	1,361,182
事業収入	5,674,772
諸収入	200,352
地方債発行額	3,875,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	599,029
その他収入	1,444,030
収 入 合 計	31,113,151
経 常 的 収 支 額	6,755,365

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,650,493
公共資産整備補助金等支出	652,113
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	673,075
その他支出	0
支 出 合 計	4,975,681
国県補助金等	483,972
地方債発行額	1,621,043
長期借入金借入額	0
基金取崩額	332,967
その他収入	△ 281,575
収 入 合 計	2,156,407
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,819,274

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,600
貸付金	6,067,253
基金積立額	997,863
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,401,587
長期借入金返済額	74,513
短期借入金減少額	6
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,108
支 出 合 計	9,548,930
国県補助金等	84,481
貸付金回収額	5,332,469
基金取崩額	354,933
地方債発行額	142,500
長期借入金借入額	266,240
公共資産等売却収入	91,135
収益事業純収入	0
その他収入	424,968
収 入 合 計	6,696,726
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,852,204

翌年度繰上充用金増減額	210
当年度資金増減額	1,084,097
期首資金残高	4,956,684
経費負担割合変更に伴う差額	△ 232
期末資金残高	6,040,549

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,596,371
①生活インフラ・国土保全	22,707,107	(2) 長期未払金	
②教育	12,571,972	①物件の購入等	0
③福祉	4,314,846	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,078,955	③その他	0
⑤産業振興	9,567,063	長期未払金計	0
⑥消防	296,480	(3) 退職手当引当金	1,712,610
⑦総務	7,008,857	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	57,545,280	固定負債合計	21,308,981
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	57,545,280		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,460,382
①投資及び出資金	3,750,926	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 727,777	(3) 未払金	3,500
投資及び出資金計	3,023,149	(4) 翌年度支払予定退職手当	163,795
(2) 貸付金	653,301	(4) 賞与引当金	102,284
(3) 基金等		流動負債合計	1,729,961
①退職手当目的基金	69,447		
②その他特定目的基金	4,261,478	負 債 合 計	23,038,942
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,349		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,332,274		
(4) 長期延滞債権	205,359		
(5) 回収不能見込額	△ 87,597		
投資等合計	8,126,486		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,602,379		
②減債基金	1,082,407		
③歳計現金	738,113		
現金預金計	3,422,899		
(2) 未収金			
①地方税	65,579		
②その他	10,749		
③回収不能見込額	△ 24,417		
未収金計	51,911		
流動資産合計	3,474,810		
資 産 合 計	69,146,576		
		純 資 産 合 計	46,107,634
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	69,146,576

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,393,753	千円
②教育	1,028,131	千円
③福祉	627,728	千円
④環境衛生	141,389	千円
⑤産業振興	844,697	千円
⑥消防	129,011	千円
⑦総務	323,744	千円
計	5,488,453	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	600,303	千円
②地方債	1,167,949	千円
③一般財源等	3,720,201	千円
計	5,488,453	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	142,968	千円
②債務保証又は損失補償	4,286,032	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	242,224	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,738,928千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,184,749 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,056,753 千円	21,056,753 千円	
債務負担行為支出予定額	342,916 千円	3500 千円	339,416 千円
公営事業地方債負担見込額	9,631,829 千円		9,631,829 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	268,746 千円		268,746 千円
退職手当負担見込額	1,876,405 千円	1,876,405 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,100 千円	0 千円	8,100 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	28,582,184 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,124,627 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,858,511 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,599,046 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,602,565 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は18,266,110千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,229,556千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,593,705	10.4%	89,531	173,309	346,719	106,803	110,357	34,113	614,622	118,251			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 913	0.0%	△ 73	△ 107	△ 268	△ 87	△ 83	0	△ 284	△ 11			0
	(3)賞与引当金繰入額	102,284	0.7%	8,190	12,000	29,971	9,748	9,322	0	31,814	1,239			0
	小 計	1,695,076	11.1%	97,648	185,202	376,422	116,464	119,596	34,113	646,152	119,479			0
2	(1)物件費	2,106,837	13.8%	21,706	614,774	460,503	260,737	245,142	56,121	441,269	6,585			0
	(2)維持補修費	138,157	0.9%	121,725	3,213	2,818	862	2,165	1,890	5,484	0			
	(3)減価償却費	2,067,868	13.5%	541,849	397,989	194,725	137,373	472,351	9,394	314,187				
	小 計	4,312,862	28.2%	685,280	1,015,976	658,046	398,972	719,658	67,405	760,940	6,585			0
3	(1)社会保障給付	1,769,164	11.6%		48,161	1,718,842	2,161							
	(2)補助金等	4,552,905	29.8%	33,523	62,218	169,325	266,243	411,883	374,967	3,231,700	3,046			0
	(3)他会計等への支出額	2,110,276	13.8%	805,484	0	881,521	423,271	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	652,113	4.3%	183,011	43,488	239,038	12,468	66,337	39,835	67,936				0
	小 計	9,084,458	59.5%	1,022,018	153,867	3,008,726	704,143	478,220	414,802	3,299,636	3,046			0
4	(1)支払利息	174,779	1.1%									174,779		
	(2)回収不能見込計上額	8,372	0.1%										8,372	
	(3)その他行政コスト	500	0.0%					0						500
	小 計	183,651	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	174,779	8,372	500
経 常 行 政 コ ス ト a		15,276,047		1,804,946	1,355,045	4,043,194	1,219,579	1,317,474	516,320	4,706,728	129,110	174,779	8,372	500
(構 成 比 率)				11.8%	8.9%	26.5%	8.0%	8.6%	3.4%	30.8%	0.8%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	397,954		14,028	4,539	191,107	53,514	7,152	0	51,443	0	0		0	76,171
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	116,823		3,402	1,461	36,327	527	333	0	68,140	0	0		0	6,633
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	514,777		17,430	6,000	227,434	54,041	7,485	0	119,583	0	0		0	82,804
d/a	3.4%		1.0%	0.4%	5.6%	4.4%	0.6%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,761,270		1,787,516	1,349,045	3,815,760	1,165,538	1,309,989	516,320	4,587,145	129,110	174,779	8,372	500	△ 82,804

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,673,590	8,164,934	45,274,839	△ 4,766,183	0
純経常行政コスト	△ 14,761,270			△ 14,761,270	
一般財源					
地方税	4,025,792			4,025,792	
地方交付税	4,753,943			4,753,943	
その他行政コスト充当財源	740,207			740,207	
補助金等受入	2,604,226	191,594		2,412,632	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 20,194			△ 20,194	
公共資産除売却損益	91,340			91,340	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,912,281	△ 1,912,281	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			858,269	△ 858,269	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 657,999	657,999	
減価償却による財源増		△ 398,286	△ 1,669,582	2,067,868	
地方債償還等に伴う財源振替			△ 2,527,309	2,527,309	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	46,107,634	7,958,242	43,190,499	△ 5,041,107	0

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,886,756
物件費	2,106,837
社会保障給付	1,769,164
補助金等	4,551,609
支払利息	174,779
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,734,279
その他支出	158,351
支 出 合 計	12,381,775
地方税	4,016,824
地方交付税	4,753,943
国県補助金等	2,257,945
使用料・手数料	399,460
分担金・負担金・寄附金	45,628
諸収入	109,345
地方債発行額	3,875,000
基金取崩額	355,834
その他収入	873,679
収 入 合 計	16,687,658
経 常 的 収 支 額	4,305,883

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,308,585
公共資産整備補助金等支出	652,113
他会計等への建設費充当財源繰出支出	272,494
支 出 合 計	4,233,192
国県補助金等	261,800
地方債発行額	1,491,400
基金取崩額	0
その他収入	8,448
収 入 合 計	1,761,648
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,471,544

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	252,000
基金積立額	776,253
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	402,658
地方債償還額	1,176,875
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,607,786
国県補助金等	84,481
貸付金回収額	312,469
基金取崩額	0
地方債発行額	142,500
公共資産等売却収入	91,340
その他収入	168,219
収 入 合 計	799,009
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,808,777

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	25,562
期首歳計現金残高	712,551
期末歳計現金残高	738,113

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は108千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,248,315	千円
地方債発行額	△ 5,508,900	
財政調整基金等取崩額	△ 146,237	
支出総額	△ 19,222,753	
地方債元利償還額	1,351,546	
財政調整基金等積立額	305,271	
基礎的財政収支	△ 3,972,758	千円